

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in那須塩原 開催結果

1	日時	令和3(2021)年11月27日(土) 午後1時30分～4時02分
2	場所	いきいきふれあいセンター(黒磯公民館)
3	出席者	参加者 52名(男性39名、女性13名) 県側出席者：知事、県民生活部長、総合政策部長、政策企画監
4	発言数	15件(うちアンケート3件)



主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	県の高齢者施策、地域包括ケアシステムについて (アンケート)	保健福祉部
2	高齢者の生きがいづくりについて (アンケート)	保健福祉部
3	高齢化と人口減少、地球温暖化について	産業労働観光部・保健福祉部、環境森林部
4	若者の社会参画、福祉職の常勤採用について	総合政策部、県民生活部、経営管理部
5	妊娠から出産、子育て支援期までの切れ目のない支援について (アンケート)	保健福祉部
6	中山間地域で行う活動等への支援について	総合政策部・農政部
7	子育て環境づくりについて	保健福祉部
8	特別支援学校の寄宿舎の存続について	教育委員会事務局
9	高齢者に対する補聴器の助成、磁気ループ設備の整備について	保健福祉部
10	男女共同参画、女性活躍について	国体・障害者スポーツ大会局・県民生活部
11	産業廃棄物処分場の県指導要綱の厳格化について	環境森林部
12	企業誘致(高林工業団地)について	産業労働観光部
13	国体のPRと県のブランドイメージ向上について	国体・障害者スポーツ大会局
14	子育て費用、国道400号塩原トンネルのアクセス道路について	教育委員会事務局・保健福祉部、県土整備部
15	日本語教育の支援について	教育委員会事務局・産業労働観光部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in那須塩原 発言及び回答要旨

区分	地域版	開催日	令和3(2021)年11月27日(土)
----	-----	-----	---------------------

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	県の高齢者施策、地域包括ケアシステムについて	アンケート1位 (那須塩原市 70歳代男性)	高齢者の介護制度について話を聞きたい。	<p>回答者：知事</p> <p>県では、高齢者の方が生涯にわたって健康でいきいきと暮らすことができ、医療や介護が必要になった場合でも、住みなれた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムを推進し、様々な施策に取り組んでいる。</p> <p>生きがいづくりの推進については、「ぶらっと」(とちぎ生涯現役シニア応援センター)においてシニア世代の様々な相談にワンストップで対応するとともに、県内3か所(宇都宮、栃木、矢板)のシルバー大学校において地域活動を実践する方々を養成している。</p> <p>介護予防・日常生活支援については、住民主体の「通いの場」(サロン等)の設置促進、一人暮らしの高齢者の見守りなどの生活支援体制整備等、地域における支え合いの体制づくりを促進している。</p> <p>在宅サービスや施設・居住系サービスについては、訪問介護等の充実、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の基盤整備等を推進するとともに、在宅医療と介護の連携を図るため、医療機関と介護関係者との間で患者の情報が円滑に提供される体制やルールの整備に取り組んでいる。</p> <p>さらに、修学資金の貸与や潜在的な有資格者の再就職支援等により介護人材の育成・確保に努めるとともに、介護事業所の人材育成定着のための認証や評価制度等により介護業界全体の取組を支援している。</p> <p>今年の11月からは、「やってみっぺいちご隊」の登録者の募集を開始した。地域活動やボランティア活動で積極的に活躍してくれる人には是非登録していただきたい。</p> <p>今後とも、地域包括ケアシステムを更に推進し、高齢者の方が安心して生活できる体制づくりに取り組んでいく。</p>	保健福祉部 高齢対策課 Tel.3148
2	高齢者の生きがいづくりについて	アンケート1位 (那須塩原市 70歳代女性)	自治会入居者の約半数が65歳以上の高齢者で家に閉じこもっている方が多いので、家から出て楽しく生きがいをもてるような場所がほしいと思っています。	<p>回答者：知事</p> <p>県では、先ほど申し上げた「ぶらっと」(とちぎ生涯現役シニア応援センター)を、とちぎ健康の森内で栃木県老人クラブ連合会に委託して運営している。「ぶらっと」では、シニア世代の幅広い社会参加や就業ニーズに対応できるよう、相談や情報提供等が行える体制を整えており、さらに新たに「やってみっぺいちご隊」の事業を開始したところである。</p> <p>また、学ぶことを通じた生きがいづくりを推進するため、県内3ヶ所(宇都宮、栃木、矢板)にシルバー大学校を設置し、地域活動を実践する方々の養成を行っている。</p> <p>なお、「ぶらっと」は、電話やインターネットでも相談できるため、一人一人の希望が成就するよう、ぜひ活用していただきたい。</p>	保健福祉部 高齢対策課(生きがいづくり担当) Tel.3049

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	高齢化と人口減少、地球温暖化について	那須塩原市 60歳代男性	<p>高齢化と併せて人口減少が進行していることに変驚いている。相当の変化が必要なのではないか。</p> <p>一方、地球温暖化についても2030年に向けて、今、行動しないと大変なことになる。</p> <p>そういった節目の時期を迎えていることについて説明いただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>【人口減少について】</p> <p>人口減少に伴う労働力の減少を補うため、今後はAI等の未来技術の活用が必要となってくる。今年5月に開所したとちぎビジネスAIセンターでは、AIを搭載した実機(ソリューション)を展示しており、例えば、手書き書類の文字を画像読取し、AIが認識してデータ化する等の技術を体感してもらうことが可能となっている。他にも、自動運転、ドローンの活用、スマート農業、スマート林業等、労働力不足を未来技術で補っていくというのが、これからの社会だと思う。</p> <p>高齢者の方には、支えられる側ではなく、支える側で生涯を全うしていただくための支援を行政としても取り組んでいく。地域のために何ができるかを考えて生活する人が数多くいるところが住みやすい場所であり、その役割を県民誰もが担えるような社会を人口減少の中にあっても目指していきたい。</p> <p>【地球温暖化について】</p> <p>県では、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、二酸化炭素等の排出削減を進めていく。本県の冬場の日照時間が長いことを利用した太陽光発電の導入、電気自動車の推進、二酸化炭素の吸収をよくするための森林の整備等の取組により、排出実質ゼロを目指すロードマップを策定中であり、間もなく出来上がる。ロードマップでは、2030年の排出量について国を上回る2013年度比50%の削減目標を掲げ、取り組んでいくこととしている。</p> <p>また、メガソーラーの設置をめぐる地域との軋轢等が生じている事例もあるが、法改正により、太陽光発電の整備等と併せて、脱炭素に資する取組を一体的に行うことができる「促進区域」を市町が定めることができるようになったことから、今後は、地域と調和した施設整備が進むと期待される。市町における促進区域の設定がスムーズに進むよう、市町と十分に連携を図りながら取り組んで参りたい。</p>	<p>産業労働観光部 産業政策課 (次世代産業創造室) Tel.3203</p> <p>保健福祉部 高齢対策課(生きがいづくり担当) Tel.3048</p> <p>環境森林部 気候変動対策課 (カーボンニュートラル推進担当) Tel.3186</p>
4	若者の社会参画、福祉職の常勤採用について	那須塩原市 10歳代男性	<p>コミュニティワーカーとして地域福祉や地域づくりの分野で活動している。</p> <p>「やってみっぺいちご隊」の取組の一方で、若者の社会参画や地域教育をこれから重点的に取り組んでいくべきではないか。地域への愛着がないことによって地域から出て行ってしまふ若者が多いと考える。県や市町の教育委員会等において地域に愛着を持ってもらうための取組が必要ではないか。</p> <p>福祉職の有資格者を常勤で採用するべきではないか。現在、会計年度任用職員が福祉の現場で働いているが、常勤採用ではないため、長期的な支援に繋がらないのではないかと現場からの声がある。常勤での採用により継続的な支援に繋がってほしい。</p>	<p>【若者の社会参画について】</p> <p>回答者：知事</p> <p>県では、高校生等の地域定着を促進するため、地域が抱えるさまざまな課題について、高校生等とともにその方策等を検討し、より良い地域とするために取り組む市町に対して、「とちぎ高校生地域定着促進モデル事業」として支援している。</p> <p>高校生等が市町と連携して行う取組を県が支援するという三位一体で取り組む内容であり、現在15市町において実施している。那須塩原市でも本事業を活用してもらえよう、引き続き情報提供して参りたい。</p> <p>回答者：県民生活部長</p> <p>「とちぎユースチャレンジ応援事業」では、若者の社会参加活動へのチャレンジを応援することを目的に、若者のグループが自ら提案し実行する企画を募集し、優れたものに対して活動費の補助及びアドバイザーによる助言や指導等を行っている。</p> <p>那須塩原市からは、毎年参加団体があり、人々の交流を促すベンチプロジェクトや空き家を活用した居場所づくり等の企画提案があった。本事業を通して、これらの活動の芽が全県的な広がりとなるとともに、さまざまなネットワークとなるよう支援していきたい。</p>	<p>総合政策部 地域振興課 (地域づくり支援担当) Tel.2257</p> <p>県民生活部 人権・青少年男女参画課 (青少年育成担当) Tel.3076</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
				<p>【福祉職の常勤採用について】</p> <p>回答者：総合政策部長</p> <p>福祉職の採用について、県では、令和元年度の試験から行政職に「福祉型」選択コースを新設し、採用を再開したところである。1年目は応募が少なく採用がなかったが、2年目以降は多くの応募により採用ができています。</p> <p>特に、今課題となっている児童虐待に対応する児童相談所に勤務する場合、非常に高い専門性が求められる状況にある。また、福祉に限らず行政の仕事も、これからは専門性が求められる部分が非常に多くなっていくことから、専門性の高い職員を採用して高度化していく必要があると感じている。</p>	<p>経営管理部 人事課 (人事担当) Tel.2038</p>
5	妊娠から出産、子育て支援期までの切れ目のない支援について	アンケート2位 (那須塩原市 60歳代男性)	コロナ禍で子育て環境は厳しくなっている。出産から子育てまで包括的な援助についての県の構想について伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>県では、妊娠届、あるいは出生の時機を捉えて、市町が母子の状態を適切に把握し、必要な支援につなげることで、母親が子育てを応援されていると実感できる「ようこそ赤ちゃん！支え愛事業」を、平成31年4月から開始している。</p> <p>この事業では、特に、出産後早期にメッセージカードや県内の企業からの協賛品を全ての子どもに贈ることと併せて、産後うつ予防、新生児への虐待防止を図る観点から、産後1か月の時期を重視して、市町の職員が母子と対面し、お母さんの悩み事等を聞く機会をつくることで、出産直後の母親の状態に応じた心身のケア、育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる切れ目のない育児支援体制の構築を図っている。</p> <p>今後は、各市町の子育て世代包括支援センターの体制充実に向けた支援や、産後うつ等に適切に対応できる人材の育成、産後ケアを実施できる医療機関との連携調整等により市町を支援し、県内どこに住んでいても、母親と子供が必要とする支援を受けられるよう進めていく。</p> <p>また、今年11月1日に、予期しない妊娠等に関する相談窓口として、「にんしんSOSとちぎ」を開設した。相談・支援に繋がらず、子供を産み落として死亡させてしまったケースが起きてしまったことから、二度とそういったことが起こらないよう、その防止に努めて参りたい。</p> <p>県としては、これらの事業等を通して、切れ目のない支援を市町と協力しながら進めている。</p>	<p>保健福祉部 こども政策課 (母子保健担当) Tel.3064</p>
6	中山間地域で行う活動等への支援について	那須塩原市 40歳代男性	「青空プロジェクトTHE DAY」という有志団体で、中山間地域での地域おこし活動や鳥獣害対策、耕作放棄地問題などに取り組んでいる。また、民有林を譲り受けトレイルランニングやフリーエリア等、子どもたちが遊べるような環境づくりも行っているが、活動資金が厳しい状況のため、公的な支援について伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>既存の県の制度、市町の制度で使えるものがあるかどうか分からないが、職員が具体的に活動の内容をお聞きし、那須塩原市とも連携を図りながら活動が支えられる仕組みを考えたい。</p>	<p>総合政策部 地域振興課 (地域づくり支援担当) Tel.2257 農政部 農村振興課 (農村・中山間地域担当) Tel.2334</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	子育て環境づくりについて	那須塩原市 10歳代男性	那須塩原市で「たらこみゆにてい」(高齢者などの生活支援を行う団体)で活動している。25歳男性の方から「今、子育てをしていて、両親と暮らしているが生活が苦しい」、20歳代の方からは「子どもを産んだら負け、子どもを育てるにはお金がすぐかかる」といった声を聞いた。給付金等の支援は行われていると思うが、認知不足もあると思う。また、母子家庭では、子どもが熱を出しても仕事に行かなければならず預けられる場所がないという声も聞いた。県や市町の子育て環境づくりについて伺いたい。	回答者：知事 「子どもを産んだら負け」という時代であって欲しくないと思う。確かに、子育てをすると休む暇もないが、親として子どもの成長と共に自分も勉強させてもらった。子供会や育成会、学童クラブ活動の送迎やグラウンドでの応援など、当時は大変に思うこともあったが今になってみればいい思い出で懐かしい。まさに、今思うと一番大変だった時が一番輝いていた時だったと思う。 子育て支援については、妊娠した日から出産した月の翌月末日までは医療保険適用のすべての医療費が無料、また、子どもの医療費も小学校卒業まで無償になるなど、以前と比べれば遙かに行政の支援は進んでいるが、一方で、現在は学費にかかる負担が増えていると思われることから、大学の授業料無償化など、国の大学生に対する支援に大いに期待したい。 幼児教育・保育の無償化等、県でできることは市町とともに取り組んでいるが、引き続き、国と連携しながら、県、市町を挙げて子育てしやすい環境づくりに取り組んで参りたい。また、生活に困窮している子育て世代の皆さんを応援することをしっかりやっていきたい。	保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) Tel.3068 (母子保健担当) Tel.3064
8	特別支援学校の寄宿舎の存続について	那須塩原市 60歳代男性	特別支援学校の寄宿舎は、通学の保障や子育ての援助の目的から設置されたものだが、現在では寄宿舎の生活により子どもの自立が進み教育的効果が高いものとなっている。寄宿舎の廃止が検討されているが、教育的な価値や目的から、存続の検討をお願いしたい。	回答者：総合政策部長 寄宿舎については、通学支援の一環として設けてきたという経緯があり、建物の老朽化により、この先、どのようにしていくべきかを教育委員会で検討しており、方向性としては寄宿舎を縮小していくということで議論が進んでいると承知している。寄宿舎の一部は残ると聞いていたが、今回ご意見いただいた観点等についても、議論の中で十分検討するよう伝えていきたい。	教育委員会事務局 特別支援教育室 (特別支援教育担当) Tel.3381
9	高齢者に対する補聴器の助成、磁気ループ設備の整備について	那須塩原市 70歳代男性	加齢に伴う高齢者の軽・中等度難聴の人に対する補聴器購入・メンテナンス費用の補助制度をつくって欲しい。 また、難聴者が講演会にも参加できるよう、公共施設における磁気ループ設備の整備を進めていただきたい。	回答者：知事 【補聴器の助成について】 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の高齢者に対する補聴器購入助成については、低所得者等を対象に、県内の市町で助成しているところもある。 高齢者の難聴には、生活障害が出てきたり、認知症発症のリスクが高くなるという報告もあり、また聞こえないからつまらないということで外出しなくなってしまうという事実もあり、補聴器の役割というのは重要だと思っている。 都道府県単位で補聴器購入助成等を実施しているところはない状況にあることから、今は、地域性を重視して、自治体が個々に取り組む段階にあると考えている。 【磁気ループ設備の整備について】 高齢者及び障害者等が円滑に利用できる生活環境の整備、いわゆる「ひとにやさしいまちづくり」の推進を図るため、施設の設置者に対してバリアフリーの趣旨が浸透するよう、集団補聴装置(磁気誘導ループ)の設置も含めて、引き続き働きかけていく必要があると考えている。 県への届け出対象である一定以上の面積や特定の公共施設の34の施設について、現時点では、集団補聴装置が設置されている施設はない。なお、届出対象外ではあるが、県議会議事堂には整備されている。	保健福祉部 高齢対策課 (地域支援担当) Tel.3381 保健福祉課 (地域福祉担当) Tel.3047

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
10	男女共同参画、女性活躍について	那須塩原市 60歳代女性	私たち商工会女性部は、地域商売の応援団として、今後も感染対策に十二分の注意を払いながら活動して参りたい。また、県女性部連合会との連携を図り、魅力ある那須塩原市のPRに活動を進めて参りたい。私たち商工会女性部が県や市のPRのため何ができるか助言をお願いしたい。	<p>回答者：知事</p> <p>まずは、来年（令和4年）、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会が開催されるので、国体・障スポにおいてになる選手や役員などの皆さんをおもてなしいたき、栃木で良い思い出をたくさんつくって延泊やピーターにつながるような対応をお願いしたい。</p> <p>さらに、男女共同参画や女性活躍については、県や市町でも様々な事業を行っているが、空回りしていることもあると思うので、県の施策を女性の視点で判断してもらい、意見・提言をいただければありがたい。</p> <p>回答者：県民生活部長</p> <p>県では、「とちぎ女性活躍応援団」を立ち上げ、現在1,177の企業・団体に会員として登録いただいている。各会員には女性活躍のための取組の宣言をしてもらうとともに、ホームページ「とちぎウーマンナビ」において情報発信を行っている。</p> <p>女性の活躍を支援していくには、頑張っている女性や団体の活動内容を見える化して発信していくことが重要と考えており、様々な場所でアピールしていきたい。</p> <p>また、県も市も行政を進めていく上で、審議会や懇談会などで公募委員を設けているので、ぜひ委員になっていただき、女性の視点から多様な意見を出していただきたい。</p>	<p>国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課 (県民運動担当) Tel.3518</p> <p>県民生活部 人権・青少年男女参画課 (男女共同参画担当) Tel.3074</p>
11	産業廃棄物処分場の県指導要綱の厳格化について	那須塩原市 70歳代男性	<p>県北地域には190箇所以上、県内の90%以上の産業廃棄物の最終処分場が設置されており、汚水の地下浸透による食物や健康への被害が心配される。</p> <p>処分場の設置計画は廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に基づき県が許可をすることになっているが、栃木県の指導要綱（最終処分場の設置等にかかる距離制限）が平成27年に改正になったことにより新設工事等が盛んに申請されている現状がある。指導要綱にある住民自治会との事前協議について、「協議が完了してから県が処理審査をしてください」と陳情したことがあるが、もう那須塩原に最終処分場を持ってきてほしくないのに、指導要綱をもう少し厳しいものにしてほしい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県北地域に処分場が集積するのは好ましいことではないと思う。要綱を厳しくすれば拡大防止できると思うのは、住民の皆さんからすればもっともであると思うが、法律の範囲を超えて要綱で縛ったために裁判で負けて、損害賠償を税金で埋めることにならないように行政として対応しなければならない。</p> <p>今の県で定めた体系では、まず事前協議をお願いしている。しかし、最終的に決裂した場合には、法の手続きに基づき、業者側が書類を提出した時にそれを受け付けられないということではできないので、結果としては許認可の判断をしなければいけない状況がある。</p> <p>県としては、集積が拡大しないしてほしいという気持ちは変わらないし、その中で要綱の整備については、十分検討しながら地域の皆さんの要望にも応えられるように最大限努力するが、最終的には法律に則って仕事をしていかなければならないので、地域の思いとは逆の結果を出すことがないとはいえない。しかし、これからも集積が進まないように努力をしていきたい。</p>	<p>環境森林部 資源循環推進課 (企画推進担当) Tel.3228</p>
12	企業誘致（高林工業団地）について	那須塩原市 60歳代男性	人が働く場所があって人が賑わうと思うので、県北にもっと企業を誘致してほしい。県北地域は水害や地震が少なく、首都機能も誘致できるような良い所である。県の企業立地面積や県民所得も高いので、もっと首都圏企業に働きかけたり、市町と連携するなど、県としての支援の考えについて伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>現在、高林の産業団地が分譲中であり、県も那須塩原市と連携・協力して新規立地に力を入れている。</p> <p>来年からの5年間に、県内では200haを目標に産業団地の整備を図る計画を進めているので、産業団地の造成分譲は引き続きしっかり取り組み、県北地域にも波及効果が出るようにしていきたい。</p> <p>まずは、一刻も早く高林産業団地を分譲し、さらに新たな産業団地を那須塩原市としても考えたいということになれば、県も一緒になって取り組んでいきたい。</p>	<p>産業労働観光部 産業政策課 (企業立地班) Tel.3202</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
13	国体のPRと県のブランドイメージ向上について	那須塩原市 30歳代男性	<p>来年開催される国民体育大会について、この大会の扱いが栃木県のブランドイメージ向上に結びついていない。一つ一つの取組やコンテンツは良いものがあるが、それがブランドイメージの向上に結びついておらず、非常にもったいないと思う。</p> <p>国体は一大ビジネスチャンスであるので、全国ネットのメディアを活用した展開や、知事自身がもっとメディアに出るなど、栃木県のブランドイメージ向上の取組について検討いただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>本県は、環境配慮型国体というコンセプトを掲げ看板で来年の国体・障スポを迎えようとしている。県内企業のペットボトル再生技術を活用し、いちごをイメージした斬新で使いやすい国体・障スポのユニホームが完成したところである。選手の移動のための電気自動車（EV）の活用や、皆さんの家にある古着等をタオルにリサイクルして応援グッズに再利用する呼びかけなども予定しており、環境に配慮した栃木県らしい仕組みを作っていく。</p> <p>国体でまず成功し、国体後も足を運んでもらえるような、レガシーとして残していけるような取組を考えている。今はまだ入口の段階であり、全体を通して判断してほしい。地球に優しい、環境に優しい国体をぜひ栃木県で実施し、来年は皆さんにとって、国体を機に活力が大きく高まる、そういう転換の年にしていきたいと思う。</p>	<p>国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課（企画推進担当） Tel.3517</p>
14	子育て費用、国道400号塩原トンネルのアクセス道路について	那須塩原市 60歳代男性	<p>栃木県で一人の子育てをするのに、学校も食費も含めていくらかかるのか試算を示していただき、若い人に分かりやすくなるような仕組みを考えてほしい。</p> <p>また、国道400号の塩原トンネルが来年3月末に開通予定だが、関谷からインターチェンジまでの道路がいつ4車線に拡幅になるのか教えてほしい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>【子育て費用について】 一般的に国が出している数字しか分からず、県としてどれくらいの試算をしているか分からないので、教育委員会に確認して資料があれば対応したい。</p> <p>(教育委員会事務局・保健福祉部から後日回答)</p> <p>本県独自に試算したものはなく、施策等の検討の際には国のデータ等を参考にしている。</p> <p>【国道400号塩原トンネルのアクセス道路について】 トンネル工事が終われば、アクセス道路に重点が移っていく。 国道400号の塩原地内と国道121号（会津街道）の川治地内は、連続雨量200ミリを超えると安全な通行が確保出来なくなる恐れが高まるため通行止めを行っており、温泉街に宿泊する人たちが家に帰れず陸の孤島ようになってしまう。 栃木県では、こうした状況の解消を図るため、塩原地区においてはトンネル工事を進めており、まもなく終わる予定である。川治地区はこれからであり、長期間に渡るかもしれないが大雨による通行規制の解消という目標に向かってまず進めていき、その後アクセス道路の整備に取り組んでいけるように努力していく。 時期については県土整備部に確認したい。</p> <p>(県土整備部から後日回答)</p> <p>国道400号の西那須野塩原ICから関谷までの約4km区間の4車線化については、現在実施している国道4号から西那須野塩原ICまでの約4km区間で実施している4車線化工事完了後の交通量や、周辺で実施している事業の進捗状況を見極めながら、事業化について検討する。</p>	<p>教育委員会事務局 総務課 (教育政策担当) Tel.3360 保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) Tel.3068</p> <p>県土整備部 道路整備課 (整備調整担当) Tel.2413</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
15	日本語教育の支援について	那須塩原市 70歳代男性	<p>県内における外国につながる児童生徒及びその両親たちに対する日本語教育体制の充実を図ってほしい。</p> <p>現在の拠点校制度だけでは不足しており、小学校を卒業していく児童がまだまだ日本語指導も学習指導も必要と思われるのに、中学校で十分に援助されていない。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>98カ国4万3千人の方が、外国人登録をして、栃木県で生活をしている。</p> <p>現在、県内の教育事務所管内で拠点校を指定し、そこへ外国人児童生徒が通級をしたり、その拠点校の教員が近隣の学校を巡回する取組を行っている。また、教員が語学を習得するための内地留学の支援、教員の研修制度の充実等を行っている。しかし、まだまだこの学校でも十分な対応ができるようになっておらず、不十分な状況にある。</p> <p>令和2年度から、集中的に住んでいる人たちが多いところだけでなく、散在して住んでいるところも含め、希望する市町に対し、支援員を派遣する助成を行っているところであり、これらも活用してもらいながら、外国人の児童生徒が学校で学び、少しでも生活の満足度が高まるよう、中学校での支援も含めて充実に努めていく。</p> <p>さらに、不十分な部分については、関係市町と協議を進めている公立夜間中学の整備等も含め検討していく。宇都宮大学が中心となって始めた自主夜間中学等も参考にしながら、行政が、日中勉強できなかった子供が夜も学べるような仕組み、あるいは学び直しができる等の体制を整えて、外国人の子弟の皆さん及び親御さんも含めて、日本語の教育が充実されるよう引き続き取り組んで参りたい。</p>	<p>教育委員会事務局 義務教育課 (指導担当) Tel.3392 総務課 (教育政策担当) Tel.3360 産業労働観光部 国際課 (地域国際化担当) Tel.2163</p>